

令和元年度

稲美町財務書類

(統一的な基準による)

令和3年3月

目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲.....	2
(5) 財務書類の相関関係.....	3
(6) 財務書類4表の内容.....	4
3. 本町における財務書類.....	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類.....	9
3. 連結財務書類.....	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

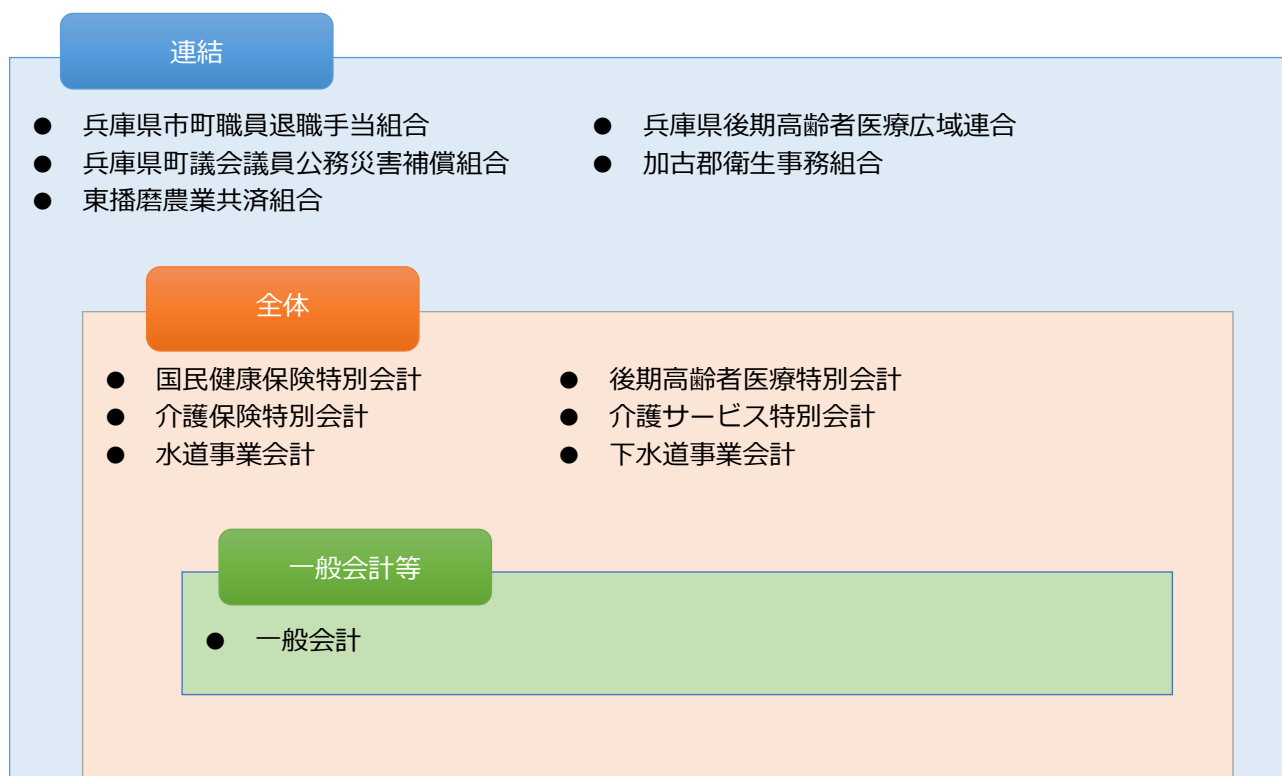
(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

(3) 作成基準日

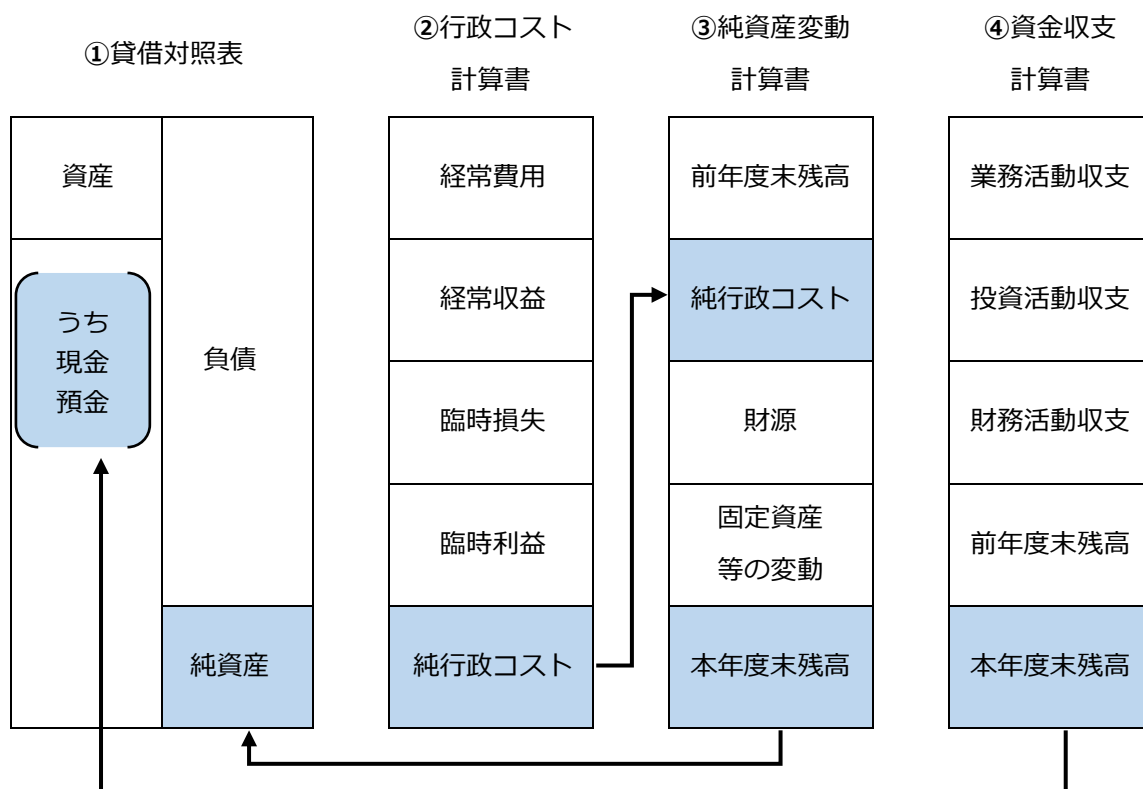
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(4) 財務書類の作成範囲



(5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(6) 財務書類 4 表の内容

①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

3. 本町における財務書類

1. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,816	固定負債	10,070
有形固定資産	24,578	地方債	9,042
事業用資産	14,771	長期未払金	-
土地	6,367	退職手当引当金	1,010
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,147	その他	18
建物減価償却累計額	-14,141	流動負債	3,956
工作物	1,201	1年内償還予定地方債	798
工作物減価償却累計額	-1,120	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108
航空機	-	預り金	3,024
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	-	負債合計	14,025
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	317	固定資産等形成分	31,366
インフラ資産	9,502	余剰分(不足分)	-10,308
土地	2,120		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,022		
工作物減価償却累計額	-16,646		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	928		
物品減価償却累計額	-624		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	-		
投資その他の資産	2,208		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	210		
長期貸付金	-		
基金	1,961		
減債基金	215		
その他	1,745		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
流動資産	8,268		
現金預金	3,679		
未収金	41		
短期貸付金	-		
基金	4,551		
財政調整基金	4,219		
減債基金	331		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	35,084	負債及び純資産合計	35,084

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末の資産額は350億8,400万円、負債額は140億2,500万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は210億5,800万円となっております。

資産のうち245億7,800万円(70.1%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が147億7,100万円、インフラ資産が95億200万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で90億4,200万円、短期分で7億9,800万円、合計で98億4,000万円と負債全体の70.2%を占めています。負債総額は140億2,500万円と総資産に占める割合としては40.0%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると54.8%と資産総額の約5割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.5となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,780
業務費用	4,846
人件費	1,597
職員給与費	1,119
賞与等引当金繰入額	108
退職手当引当金繰入額	-
その他	370
物件費等	3,107
物件費	1,772
維持補修費	208
減価償却費	1,127
その他	-
その他の業務費用	142
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	14
その他	81
移転費用	4,933
補助金等	2,921
社会保障給付	1,357
他会計への繰出金	654
その他	1
経常収益	448
使用料及び手数料	136
その他	312
純経常行政コスト	9,332
臨時損失	21
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	-
純行政コスト	9,310

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は97億8,000万円で、経常収益は4億4,800万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは93億3,200万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは93億1,000万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で15億9,700万円(16.3%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で31億700万円(31.8%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり49億3,300万円(50.4%)となっております。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	21,298	31,156	-9,858	
純行政コスト(△)	-9,310		-9,310	
財源	9,071		9,071	
税金等	7,019		7,019	
国県等補助金	2,051		2,051	
本年度差額	-240		-240	
固定資産等の変動(内部変動)		211	-211	
有形固定資産等の増加		1,131	-1,131	
有形固定資産等の減少		-1,148	1,148	
貸付金・基金等の増加		602	-602	
貸付金・基金等の減少		-373	373	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-240	211	-451	
本年度末純資産残高	21,058	31,366	-10,308	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純資産は2億4,000万円減少したことがわかります。財源の調達として税金等70億1,900万円と国や県からの補助金収入20億5,100万円の合計90億7,100万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト93億1,000万円に充当しているため、純資産額が2億4,000万円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が11億3,100万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が11億4,800万円となっており、施設サービスの観点からみると、1,700万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,725
業務費用支出	3,739
人件費支出	1,591
物件費等支出	2,020
支払利息支出	47
その他の支出	81
移転費用支出	4,985
補助金等支出	2,973
社会保障給付支出	1,357
他会計への繰出支出	654
その他の支出	1
業務収入	9,503
税込等収入	7,019
国県等補助金収入	2,020
使用料及び手数料収入	151
その他の収入	312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	778
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,732
公共施設等整備費支出	1,131
基金積立金支出	602
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	432
国県等補助金収入	32
基金取崩収入	358
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	42
その他の収入	-
投資活動収支	-1,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	786
地方債償還支出	786
その他の支出	-
財務活動収入	1,288
地方債発行収入	1,288
その他の収入	-
財務活動収支	501
本年度資金収支額	-22
前年度末資金残高	676
本年度末資金残高	655
前年度末歳計外現金残高	2,734
本年度歳計外現金増減額	290
本年度末歳計外現金残高	3,024
本年度末現金預金残高	3,679

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は7億7,800万円のプラスですが、投資活動収支においては13億100万円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が4,700万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2億3,200万円のマイナス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支を除く）となります。

他方で、財務活動収支は5億100万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が12億8,800万円に対して地方債の償還支出が7億8,600万円となっており、負債の負担が増えていることを示しています。

2. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,028	固定負債	33,011
有形固定資産	48,369	地方債等	23,422
事業用資産	14,771	長期未払金	-
土地	6,367	退職手当引当金	1,082
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,507
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,642
建物	22,147	1年内償還予定地方債等	1,088
建物減価償却累計額	-14,141	未払金	342
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,201	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,120	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	121
船舶	-	預り金	3,024
船舶減価償却累計額	-	その他	65
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,654
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	57,366
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,717
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	317		
インフラ資産	32,469		
土地	2,431		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-460		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,371		
工作物減価償却累計額	-31,120		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61		
物品	3,974		
物品減価償却累計額	-2,846		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,302		
ソフトウェア	29		
その他	1,273		
投資その他の資産	2,357		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	369		
長期貸付金	-		
基金	1,961		
減債基金	215		
その他	1,745		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	11,275		
現金預金	5,779		
未収金	170		
短期貸付金	-		
基金	5,338		
財政調整基金	5,007		
減債基金	331		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	25,650
資産合計	63,303	負債及び純資産合計	63,303

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末の資産額は633億300万円、負債額は376億5,400万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は256億5,000万円となっております。

資産のうち483億6,900万円(76.4%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が147億7,100万円、インフラ資産が324億6,900万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で234億2,200万円、短期分で10億8,800万円、合計で245億1,000万円と負債全体の65.1%を占めています。負債総額は376億5,400万円で総資産に占める割合としては59.5%になります。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	17,163
業務費用	6,678
人件費	1,780
職員給与費	1,237
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	-
その他	422
物件費等	4,370
物件費	2,072
維持補修費	279
減価償却費	2,019
その他	0
その他の業務費用	528
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	30
その他	199
移転費用	10,485
補助金等	9,125
社会保障給付	1,359
その他	1
経常収益	1,358
使用料及び手数料	999
その他	359
純経常行政コスト	15,805
臨時損失	45
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	-
純行政コスト	15,809

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は171億6,300万円で、経常収益は13億5,800万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは158億500万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは158億900万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で17億8,000万円(10.4%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で43億7,000万円(25.5%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり104億8,500万円(61.1%)となっております。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,937	59,204	-25,267	-
純行政コスト(△)	-15,809		-15,809	-
財源	15,825		15,825	-
税金等	9,925		9,925	-
国県等補助金	5,900		5,900	-
本年度差額	17		17	-
固定資産等の変動(内部変動)		-114	114	
有形固定資産等の増加		1,514	-1,514	
有形固定資産等の減少		-1,940	1,940	
貸付金・基金等の増加		708	-708	
貸付金・基金等の減少		-396	396	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-8,304	-1,724	-6,580	
本年度純資産変動額	-8,287	-1,838	-6,449	-
本年度末純資産残高	25,650	57,366	-31,717	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純資産は82億8,700万円減少したことがわかります。これは、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行による会計処理方法の変更に伴い、固定資産の形成に充てた補助金等のうち未償却分を長期前受金として負債計上したことによるものです(固定資産の償却に伴い純資産へ振り替わっていくもので地方債のように返済する必要はありません)。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が15億1,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億4,000万円となっており、施設サービスの観点からみると、4億2,600万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,030
業務費用支出	4,491
人件費支出	1,771
物件費等支出	2,354
支払利息支出	300
その他の支出	66
移転費用支出	10,539
補助金等支出	9,178
社会保障給付支出	1,359
その他の支出	1
業務収入	16,875
税収等収入	9,647
国県等補助金収入	5,868
使用料及び手数料収入	995
その他の収入	364
臨時支出	24
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24
臨時収入	-
業務活動収支	1,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,190
公共施設等整備費支出	1,483
基金積立金支出	707
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	598
国県等補助金収入	98
基金取崩収入	358
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	42
その他の収入	100
投資活動収支	-1,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,942
地方債等償還支出	1,942
その他の支出	-
財務活動収入	1,820
地方債等発行収入	1,820
その他の収入	-
財務活動収支	-122
本年度資金収支額	106
前年度末資金残高	2,649
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,755
前年度末歳計外現金残高	2,734
本年度歳計外現金増減額	290
本年度末歳計外現金残高	3,024
本年度末現金預金残高	5,779

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は18億2,100万円のプラスですが、投資活動収支においては15億9,300万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億2,200万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18億2,000万円に対して地方債の償還支出が19億4,200万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

3. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,144	固定負債	33,038
有形固定資産	49,414	地方債等	23,422
事業用資産	15,780	長期未払金	-
土地	6,545	退職手当引当金	1,109
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,508
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,673
建物	24,050	1年内償還予定地方債等	1,088
建物減価償却累計額	-15,212	未払金	367
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,201	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,120	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124
船舶	-	預り金	3,024
船舶減価償却累計額	-	その他	68
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,711
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,483
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,568
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	317		
インフラ資産	32,491		
土地	2,431		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-460		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,424		
工作物減価償却累計額	-31,150		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61		
物品	4,045		
物品減価償却累計額	-2,903		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,302		
ソフトウェア	29		
その他	1,273		
投資その他の資産	2,428		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	370		
長期貸付金	-		
基金	2,031		
減債基金	215		
その他	1,816		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	11,482		
現金預金	5,970		
未収金	185		
短期貸付金	-		
基金	5,338		
財政調整基金	5,007		
減債基金	331		
棚卸資産	3		
その他	0		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	26,915
資産合計	64,626	負債及び純資産合計	64,626

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末の資産額は646億2,600万円、負債額は377億1,100万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は269億1,500万円となっております。

資産のうち494億1,400万円(76.5%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が157億8,000万円、インフラ資産が324億9,100万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で234億2,200万円、短期分で10億8,800万円、合計で245億1,000万円と負債全体の65.0%を占めています。負債総額は377億1,100万円、総資産に占める割合としては58.4%になります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	21,272
業務費用	7,016
人件費	1,831
職員給与費	1,256
賞与等引当金繰入額	124
退職手当引当金繰入額	3
その他	449
物件費等	4,576
物件費	2,219
維持補修費	298
減価償却費	2,060
その他	0
その他の業務費用	608
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	30
その他	279
移転費用	14,256
補助金等	12,896
社会保障給付	1,359
その他	1
経常収益	1,398
使用料及び手数料	1,009
その他	389
純経常行政コスト	19,874
臨時損失	45
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24
臨時利益	43
資産売却益	42
その他	1
純行政コスト	19,876

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は212億7,200万円で、経常収益は13億9,800万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは198億7,400万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは198億7,600万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億3,100万円(8.6%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で45億7,600万円(21.5%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり142億5,600万円(67.0%)となっております。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,286	60,353	-25,067	-
純行政コスト(△)	-19,876		-19,876	-
財源	19,844		19,844	-
税収等	12,540		12,540	-
国県等補助金	7,303		7,303	-
本年度差額	-32		-32	-
固定資産等の変動(内部変動)		-155	155	
有形固定資産等の増加		1,514	-1,514	
有形固定資産等の減少		-1,981	1,981	
貸付金・基金等の増加		738	-738	
貸付金・基金等の減少		-426	426	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	12	9	4	-
その他	-8,351	-1,724	-6,627	-
本年度純資産変動額	-8,371	-1,870	-6,501	-
本年度末純資産残高	26,915	58,483	-31,568	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純資産は83億7,100万円減少したことがわかります。これは、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行による会計処理方法の変更に伴い、固定資産の形成に充てた補助金等のうち未償却分を長期前受金として負債計上したことによるものです(固定資産の償却に伴い純資産へ振り替わっていくもので地方債のように返済する必要はありません)。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が15億1,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億8,100万円となっており、施設サービスの観点からみると、4億6,700万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,095
業務費用支出	4,785
人件費支出	1,820
物件費等支出	2,520
支払利息支出	300
その他の支出	146
移転費用支出	14,310
補助金等支出	12,950
社会保障給付支出	1,359
その他の支出	1
業務収入	20,929
税金等収入	12,262
国県等補助金収入	7,272
使用料及び手数料収入	1,005
その他の収入	390
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60
臨時収入	-
業務活動収支	1,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,221
公共施設等整備費支出	1,483
基金積立金支出	738
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	629
国県等補助金収入	98
基金取崩収入	389
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	42
その他の収入	100
投資活動収支	-1,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,942
地方債等償還支出	1,942
その他の支出	-
財務活動収入	1,820
地方債等発行収入	1,820
その他の収入	-
財務活動収支	-122
本年度資金収支額	61
前年度末資金残高	2,884
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	2,946
前年度末歳計外現金残高	2,734
本年度歳計外現金増減額	290
本年度末歳計外現金残高	3,024
本年度末現金預金残高	5,970

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は17億7,400万円のプラスですが、投資活動収支においては15億9,200万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億2,200万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18億2,000万円に対して地方債の償還支出が19億4,200万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,132千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、住民一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.5%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	60.0%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	40.0%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	452千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△2.3億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。この収支が黒字の場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	300千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	52千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	100千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	159千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.6%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	4.6%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口30,996人に基づく